

教職大学院の学校実習における 地域諸学校との連携に関する研究

Research on Cooperation with Local Schools in Teaching Practice of Professional Schools
for Teacher Education

土田了輔¹
Ryosuke Tsuchida¹

¹ 上越教育大学大学院学校教育研究科 / Graduate School of Education, Joetsu University of Education

Abstract

After World War II, a new teacher training system was established. During this movement, the Graduate Universities of New Conceptions were opened. Joetsu University of Education started out as a master's program for research and study of elementary and secondary education teachers has since shifted to a professional degree program (Professional school of teacher education).

The professional school program, under the slogan of "Going back and forth between theory and practice" launched the graduate school practicum (school support project) and set up an annual 150-hour practicum to support the solution of school problems.

The purpose of this paper was to take up a case study of this school practice and to clarify the current situation and issues in balancing the project's contribution to local schools and the philosophy of the professional school of teacher education, "Going back and forth between theory and practice".

The results of the study suggest that, although the time frame of the practical training needs to be further discussed, combining the expertise of the support team with contemporary issues can contribute to the "Going back and forth between theory and practice" in terms of the support content of the training.

キーワード：教職大学院，地域貢献，学校実習，現代的教育課題

Key Word：professional school of teaching, regional contribution, school practice, contemporary educational issues

1. 緒言

第二次世界大戦後，新しい教員養成制度が発足した。その動きの中で，「教員の資質能力向上」（新構想の教員養成大学等に関する調査会，1974，p.72）のための新構想大学院大学が開学した（長尾，1975）。筆者の勤務する上越教育大学は，主として初等中等教育教員の研究・研鑽の大学院修士課程と，初等教育教員養成の学校教育学部で，昭和53年10月1日にスタートした（上越教育大学，2008）。当初，全国から中堅の現職教員を集めて2年間の修士課程で研鑽を積ませ現場復帰させるモデルは，現職教員の資質能力を高めることを期待され，令和4年度までに8952人の修了者を輩出した。

しかしながら，「国立の教員養成系大学・学部の在り方に関する懇談会」では，「教員養成学部の修士課程では，

学部にもまして教員養成学部として独自性のある教育研究に取り組むことが求められる。しかし，その実態をみると，例えば内容が明らかに理学や文学の修士論文と変わらないような論文等をもとに「修士（教育学）」を授与しているという例が見られる」（文部科学省，2001）と，教員養成学部としての内容面での独自性の欠如が痛烈に批判された。

さらに「今後の教員養成・免許制度の在り方について（中教審答申）」（中央教育審議会，2006）では，社会構造の急激な変化への対応，学校や教員に対する期待の高まり，学校教育における課題の複雑・多様化と新たな研究の進展，教員に対する信頼の揺らぎ，教員の多忙化と同僚性の希薄化，退職者の増加に伴う量及び質の確保の6点が教員をめぐる状況の変化として挙げられた。そこでスクールリーダーの養成を掲げて，平成20年4月に専門職学位課程（教職大学院）が初めて設置された（文部科学省，n.d.）。

教職大学院の特徴は，10単位以上の学校等での実習を課している点や，4割以上の教職経験者等の実務家教員

の配置、事例研究や現地調査、討論・質疑、学校実習及び共通科目を必修とした教育課程などが挙げられる。

特に本稿では、上越教育大学教職大学院で実施されている学校実習、「学校支援プロジェクト」について事例を取り上げつつ、同プロジェクトの掲げる地域学校への貢献と教職大学院の理念である「理論と実践の往還」を両立させるための現状と課題を明らかにすることを目的とした。

1.1. 方法的視座

本稿では、上越教育大学大学院の学校実習（学校支援プロジェクト）の運営上の課題を顕現化させるために、「マッチング段階の課題」と「実習開始直後の課題」「実習期間の課題」の3点を方法的視座として設定する。

ここでいう「マッチング」とは、大学院生の学校実習を成立させるために、大学院生側の連携提案と、その提案に呼応して学校課題を解決しようとする学校側の連携希望とのすり合わせ作業のことである。後述するが、通常、この作業は年度明けの4月から6月の間に実施されるが、いくつかの課題が浮かび上がる局面の1つである。実習開始直後は、主に学校の課題を明確にしていく上での支援上の課題が浮き彫りになる。そして実習期間については、実習を行う院生側と、受け入れをする学校側との思惑のずれが浮上する局面である。以下、3つの視座に基づいて考察していく。

2. 学校支援プロジェクトの概要

上越教育大学では、平成20年に大学院学校教育研究科に定員50名の専門職学位課程（教職大学院）を設置した（修士課程定員250名）。その後、平成31年に修士課程130名、専門職学位課程170名とし、定員の上で修士課程と専門職学位課程が逆転し、令和4年には修士課程（心理臨床研究コースのみ）定員20名、専門職学位課程が190名となった。

専門職学位課程では、平成20年の設立当初から、学校における実習として「学校支援プロジェクト」を発足させた。この取り組みの特徴は、専門職学位課程の大学院生が、年間150時間の学校実習として小中高及び特別支援学校等の学校に長期に入り、大学院で学ぶ理論と実

践を往還させながら、実践的な指導力を育成するというもので、「学校現場と協働・連携し、学校教育の諸課題に応えることと実習生個々の課題の解決」（上越教育大学学校実習委員会、2023, p.3）を目的としている。

学校支援プロジェクトは、学校支援プロジェクト関連科目として、3つの科目で構成されている。実習本体部分になる「学校支援フィールドワーク」（本稿では主にこの部分を扱う）、実習の準備として基本的な理論を学んだり、実習の省察を行ったりする「学校支援課題探究リフレクション」、実習の取り組みなどの報告を行う「学校支援課題探究プレゼンテーション」の3つである。後者2つのリフレクションとプレゼンテーションは、主に大学で行われる。

2.1. 学校支援プロジェクトの構成

学校支援プロジェクトは、上越教育大学の地元上越市をはじめ、近隣の妙高市、糸魚川市、柏崎市の四市教育委員会並びに四市の校長会と大学が学校実習を協働運営する「コンソーシアム上越」を構築し、令和4年時点で実に131校の学校を実習の連携校として迎え、支援のチーム数126、実習大学院生数は延べ340人以上の大規模な実習を展開している（日本教職大学院協会、2023）。ちなみに上越市内の市立小学校は、令和5年5月現在で47校、同中学校は22校、近隣の柏崎市の市立小学校は20校、同中学校は11校、妙高市の市立小学校は7校、同中学校は3校、糸魚川市の市立小学校は13校、同中学校は4校である（表1）。この学校数を考えると、コンソーシアム上越の4市にある市立小、中学校は、ほとんどの学校で学校支援プロジェクトの教育実習生が実習を行っていることになる。ただし、1校に複数チームが入っていたり、特別支援学校に支援に入るチームもあったりするため、マッチングできない（実習生を派遣できない）学校も出る。

2.2. 学校支援プロジェクトの流れ

学校支援プロジェクトは、前年の1月末に大学側が地域の諸学校との連携のための提案書を作成することからはじまる。大学の各領域・分野では、「連携提案書」を作成し、自分たちの専門分野による学校支援を提案、現場に打診する。この提案書は2月から3月にコンソーシ

表1 上越市、柏崎市、妙高市、糸魚川市の市立小・中学校数（令和5年5月現在）

上越市		柏崎市		妙高市		糸魚川市		コンソーシアム上越	
小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校 合計	中学校 合計
47	22	20	11	7	3	13	4	87	40

(校)

アムを構成する近隣市の学校に送付される。学校側ではこの提案書に基づき、自分たちの学校の抱える課題を解決するために最もふさわしい提案をしている領域・分野宛てに、「連携希望書」を提出し、マッチング作業を行う。マッチング作業を担当するのは学校支援プロジェクトを所管するコンソーシアム上越であり、6月を目途に連携協力校の決定がなされる。

学校支援プロジェクトでは、各領域分野の教員がアドバイザーとなり、教員の研究室に所属する大学院生を中心にチームを編成する（1人のアドバイザーの元に複数チームが所属している場合や、複数名のアドバイザーの元に1つのチームが所属する場合もある）。大学院生は、マッチングが成立した連携協力校に出向き、150時間の実習を実施する。

令和5年5月時点で連携希望校数は118校あり、マッチングが成立したのは105校と報告されている。

3.1. マッチング段階の課題

先述したように、大学院側の各専門領域・分野は、自分たちの専門性に沿った連携提案を打診する。上越教育大学大学院専門職学位課程には、学校経営、学校心理、学級経営、授業経営、進路・生徒指導のように、恒常的に現場の諸学校に生起する課題を扱う領域・分野が設置されている一方で、国語、英語、社会、数学、総合といった教科等や、筆者が在籍している教科横断のように、現代的な諸課題を扱う領域・分野も存在している。これらの専門領域・分野が自身の専門性に基づいた連携提案を行うことは先に述べた通りである。

学校現場に恒常的に生起する課題を扱っている領域・分野については、比較的安定して学校現場の連携希望とマッチングしている印象を受けるが、これが教科等となると、事態は異なってくる。

表2は、中学校の各教科等の年間時数を示している。第1学年では、国語・数学・外国語に140時間、社会・

理科・保健体育に105時間が割り当てられている一方で、音楽・美術には45時間、技術と家庭は一括りで70時間とされている。

表3は、小学校の各教科等の年間時数を示している。第1学年では、国語に306時間、算数に136時間、生活と体育に102時間が割り当てられている一方で、音楽・図画工作には68時間、家庭や外国語は第5学年から登場するが、時数は60時間、70時間となっている。音楽は第1学年から第6学年まで通して設定されるが、時数は第5、6学年で50時間となっている。

このように教科等に担当されている時数が異なるという事実は、学校実習に出向く大学院生の実習時数（年間150時間）にも影響する。たとえば、中学校の場合、国語や数学、英語の教科に関する連携テーマをもって中学校の実習に入る大学院生は、一日を通してどこかの学年・学級で自身が専門とする教科の授業が実施されている可能性が高い。一方で時数が少ない教科を専門とする大学院生は、一日学校に居ても専門教科の授業が実施されていない時間帯が出てしまう。学校実習は、たとえそれが何らかの教科に対するものであっても、授業時間内のみ支援が限定されるものではないが、時数の違いは、そのまま中学校の1校あたりに配置される教科等の教員数にも影響する。場合によっては一人の教員が複数校を掛け持ちしているようなケースも、今日では散見される。このようなケースでは、大学院生が学校実習に出向いても、支援対象の教科の教員が学校に不在という可能性も出てきてしまう。この教科間の実習可能時数の差は小学校でも同様で、表3に示したように、小学校では国語の時数が突出している一方、家庭科や外国語のように、第5学年から導入される教科もあるため、教科の授業だけをターゲットに実習をしようとする、実習機会に差が生じてしまう。加えて、時数の差以外にも、いわゆるアカデミック教科の学力向上を目指している学校が多くなり、学校側から提出される連携希望に偏りが生じること

表2 中学校の各教科等の授業時数（文部科学省，2017，p.60）

区分	各教科等の授業時数									徳の授業時数	総合的な学習の時間	特別活動の授業時数	総授業時数
	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保健体育	技術・家庭	外国語				
第1学年	140	105	140	105	45	45	105	70	140	35	50	35	1015
第2学年	140	105	105	140	35	35	105	70	140	35	70	35	1015
第3学年	105	140	140	140	35	35	105	35	140	35	70	35	1015

表3 小学校の各教科等の授業時数（文部科学省，2017，p.59）

区分	各教科の授業時数										特別の教科である授業時数	外国語活動の授業時数	総合的な学習の授業時数	特別活動の授業時数	総授業時数
	国語	社会	算数	理科	生活	音楽	図画工作	家庭	体育	外国語					
第1学年	306		136		102	68	68		102		34			34	850
第2学年	315		175		105	70	70		105		35			35	910
第3学年	245	70	175	90		60	60		105		35	35	70	35	980
第4学年	245	90	175	105		60	60		105		35	35	70	35	1015
第5学年	175	100	175	105		50	50	60	90	70	35		70	35	1015
第6学年	175	105	175	105		50	50	55	90	70	35		70	35	1015

も起こり得る。

対照的に、学級経営等、教科等の授業時数に影響を受けないテーマで実習を行う大学院生は、どの校種に向向いても、比較的安定した実習時間が確保できることになる。

他方、地域の諸学校は、近年では、特別な教育的ニーズを持つ児童・生徒の増加に直面していたり、GIGAスクール構想に基づき全国の児童・生徒に一人一台配布されたタブレット端末等のICT機器への対応に追われていたりする現状がある。あるいは、道徳の教科化、小学校英語やプログラミング教育の導入などもあった。したがって、学校側が提出してくる連携希望のテーマは、現代的な諸課題の盛衰に強く影響を受けることもある。そして、仮に現場の教員がICTスキルを向上させていった場合、このような現代的な教育課題は、支援希望テーマから消えていく可能性も秘めている。小学校英語なども、教員養成側の大学のカリキュラムが対応していけば、徐々に支援希望テーマから消えていく可能性もある。

筆者が指導している支援チームでは、保健体育に関連した支援テーマを中核としているが、先に述べたように各教科の時数の影響を受けにくくするために、①「教科（保健体育）」+②「現代的な教育課題」といった具合に、支援テーマを複合的にすることで、実習機会の安定化を模索している。②「現代的な教育課題」の例としては、保健体育+特別な教育的ニーズを持つ児童（責任学習モデル（梅垣，2015）の導入）、保健体育+ICTの教科横断的活用となっている。実際、現場に出てみると、郊外の小規模な小学校であっても、各学級には特別な教育的ニーズをもった児童が複数名在籍していることが常態化

しており、体育授業はもとより、他教科の学習中においても、問題行動があった場合の教育補助員が足りていないのが現状である。そういった場合、日常的に多くの教員養成系の大学院生が複数名学校に常駐していることは、極めて大きな戦力になっている。また、日進月歩のICT機器の授業への導入に関しても、多忙な教職員に対する研修が全く追いついていないのが現状である。そこで、大学院生と現場の教諭がチーム・ティーチングという形で様々な授業にICT機器を導入し、実際の機器の操作等の指導は大学院生が請け負い、担任には授業を進めてもらえば、現場の教諭が研修という特別な時間を取ることなく、ICT機器の利用方法を会得する機会になり、大変好評を得ている。筆者が指導するチームでは、大学院生が、小学校の児童に対してローマ字入力のタイピングを指導し、空き時間を利用してタイピング検定を実施したり、教科等を超えて使用可能なGoogle Educationsのアプリケーションの導入の支援を行ったりしており、Jam boardを使ったデジタル・ポートフォリオの導入やGoogle slideを用いたプレゼンテーションの方法の指導を支援し、総合的な学習の時間等をはじめ、多くの教科等で児童たちがプレゼンテーションを実施するなど成果を上げている。

3.2. 実習開始直後の課題

学校実習が本格的に開始されるのはその年の8月下旬から9月上旬頃である。この実習開始には夏休みが終わる時期が関係する。6月のマッチング作業から9月までの間、チームによってはただちに実習を開始するところもあれば、小中学校等の第2学期（二学期制の市は夏休

み終了後)が開始される時期を待って学校に入りはじめるところもある。

この学校実習開始直後から数週間で大事な作業の一つが、学校の連携希望ニーズの確認である。この時期にあえて確認作業が必要になる理由は、9月前後に学校実習に入ると、連携希望書に記載されているような連携希望ニーズが変化していることがあるからである。そのような変化が生じる原因は、学校現場からの連携希望書提出の時期が挙げられる。先述したように、大学側からの連携提案がなされた後、その提案書に基づき、諸学校が学校支援を要請すべく、連携希望書を提出するのが4月である。したがって、学校側が連携希望書を作成するのが、前年度の3月になるケースがある。そこで、校長をはじめ多くの教諭の異動があると、1つの学校でも3月と4月では全く別の学校になっていることもある。また、3月で最終学年が卒業したり、4月に新入生が入学してきたりすると、それらの出入りに応じて課題が変化している可能性がある。特に新入生の学年に課題が生じると、前年度の想定を超えた課題が浮かび上がるため、新たな課題が顕現化することもある。

このようなケースを回避するためには、4月の新学期がはじまった直後に学校側が連携希望書を作成する必要があるが、新学期がはじまったばかりでは学校の課題が顕現化していない場合も多かったり、学期はじめの様々な混乱の中で、校内で時間をかけて話し合う時間が取れなかったりするので、学校側が連携希望を提出する時期を動かすのは課題が多い。

3.3. 実習期間の課題

学校実習は基本的に8月末の実習連携協力校の夏休み終了後に開始されることが多いが、マッチング作業が終了して連携校と顔合わせが終われば、直ちに実習を開始してもよいことになっている。筆者の指導しているチームの大学院生も、保健体育関連の支援テーマを提案している関係で、6月の水泳指導から実習がはじまる。令和5年度の支援実績をみると、連携協力A校には、6月21日から30日までで合計6日間、10コマの水泳指導が依頼されている。夏休みの水の事故の備え、着衣泳の依頼もあった。そして150時間の実習終了予定は、令和5年度は12月初旬が予想されている。

これだけ長い期間実習を行うことで、実習する側としては年間150時間を終えれば実習終了となるわけであるが、学校側のニーズからすると、事態は全く異なって見えてくる。それは、近年特に問題になっている教師不足(文部科学省, 2022)である。文科省の調査によると、

令和4年5月1日時点の『教師不足』の状況―県市別の状況(小学校)を見ると、新潟県の教師「不足人数」「不足学校数」はいずれも「0」であり、埼玉県(不足人数67人, 不足学校数57校), 千葉県(同91, 84), 愛知県(同57, 26)などの大都市圏と比較すると問題がなさそうに見える。しかしながら、これまで数年間の学校実習でいくつかの近隣市の小中学校を見てみると、教諭が足りていると感じる学校は皆無に近い。学校というのは、学級経営や教科指導だけが業務ではなく、いわゆる雑務といわれる仕事が多く、臨機応変に対応できる人員が恒常的に不足している。たとえば、特別な教育的ニーズをもった児童生徒の突発的なトラブルの対応、音楽会等の行事での楽器類の運搬、会場のパイプ椅子の準備や片付け、グラウンドの整備、持久走大会等の会場準備や警備、教具の作成・整備、ICT機器を使った授業の準備や授業補助など多くの仕事の実習生の日誌から確認できる。

このように学校側からすると、年度当初から早めに実習に来てほしいという要望が絶えず、実習期間終了後も、継続して学校に来てほしいという要望が多い。すなわち、大学側の設定する実習の期間と、連携校の希望する大学院生の実習滞在期間がうまくマッチしないのである。

この問題を解決するには、実習を2年間など複数年で同じ学校に設定して年度開始当初から実習にいけるようにしたり、支援校とのマッチング作業を前年度末に終わらせたりするなどが考えられるが、先に述べたように、年度を跨ぐと学校側の教職員、管理職の異動があるし、大学院生も基本的に2年から3年で入れ替わるので、安定的に同じメンバーで実習にいけるとは限らない。そもそも、学校現場は慢性的な人員不足に喘いでおり、1年を通して大学院生に実習に来てほしいというのが本音なので、実習時期の問題は容易には解決しない。

4. まとめ

以上、上越教育大学大学院の学校実習(学校支援プロジェクト)の地域諸学校への貢献と課題について、3つの視座に基づいて事例的に考察してきた。

学校支援プロジェクトには実習の時期等に関連した解決が困難な課題もあるが、大学院生の学修である「理論と実践の往還」を達成するための課題は、克服可能であると考えられる。

学校支援プロジェクトは、基本的に学校側の課題解決への支援を行うものなので、チームの専門性に基づく支援が諸学校の教育活動に貢献するのは言うまでもないが、その専門性という点が、受け入れ学校のニーズに対して常に接点を持てるとは限らず、大学院の実習として

安定的に運営していくには課題がある。

また、学校というところは「生き物」なので、年度を跨いだり、年度の途中でも課題をめぐる状況が目まぐるしく変化したりしていく。この変化にどのように対応しつつ、大学院生の「実践と理論の往還」を実現するかが、実習運営側の大学の課題である。

また、実習期間の課題でも触れたが、実習受け入れをする学校側の本音には、いわゆるマンパワーとしての実習生の活用がある。実習を実施する大学の近隣市 120 校近くの諸学校からしてみると、先に述べたような恒常的な人員不足を、少なくとも半年近くは補える可能性があるわけで、大学がある上越市「以外」のある市では、やや遠方で実習に通うことに困難性があり、マッチングに漏れることを意識して、大学院生の通勤の費用を一部補助するなどの動きがある。この例などは、学校現場が大学院生をどれだけ欲しているかを如実に物語る証拠となる。

他方で、大学院生の実習日誌を見てみると、学校というところには、児童生徒と向き合う時間以外に、そうした教育活動を下支えする業務が多数あることを実感していくことが読み取れる。今回は紙面の都合で割愛するが、実習当初は「雑用」という言葉で回収してしまっていた業務について、「その雑用とはどのような仕事か」を問うことで、院生の認識が変化し、学校の教育活動との繋がりを認識していくよい機会になっている。

今回述べてきたように、実習の時期等に関する課題については、解決が容易ではないケースもあるが、マッチング作業そのものや、大学院生の理論と実践の往還を実現するための実習内容については、各チームの得意とする専門性に、現在の学校が直面する現代的な教育課題を組み合わせることで、中教審答申で挙げられている現代の学校現場の現実に向き合える教員の養成の一端を担うことは可能と思われる。

参考文献

中央教育審議会（2006）今後の教員養成・免許制度の

在り方について（答申）. Retrieved November 9, 2023 from https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1337000.htm

上越教育大学学校実習委員会（2023）上越教育大学大学院学校実習の手引き（令和5年版）（非売品），永田印刷株式会社，p.3.

上越教育大学（2008）上越教育大学三十周年記念誌，p.3.

上越教育大学（2023）上越教育大学概要 2023 → 2024（非売品），p.23.

文部科学省（2001）今後の国立の教員養成系大学学部の在り方について—国立の教員養成系大学学部の在り方に関する懇談会—. Retrieved September 28, 2023 from https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/005/toushin/011108.htm

文部科学省（n.d.）教職大学院. Retrieved November 9, 2023 from https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kyoushoku/kyoushoku.htm

文部科学省（2017）中学校学習指導要領 総則，p.60.

文部科学省（2017）小学校学習指導要領 総則，p.59.

文部科学省（2022）「教師不足」に関する実態調査. Retrieved November 9, 2023 from https://www.mext.go.jp/content/20220128-mxt_kyoikujinzai01-000020293-1.pdf

長尾彰夫（1975）教員養成系大学院大学の構想とその問題点 - 「新構想の教員養成学等に関する調査会」報告を中心にして -. 大阪教育大学教育研究所報，10：71-79.

日本教職大学院協会（2023）特色ある取り組み. 多くの地域の学校等と Win-Win の関係を築く「学校実習マッチングシステム」：上越教育大学大学院. Retrieved September 28, 2023 from <https://www.kyoshoku.jp/pdf/efforts/ef34.pdf>

新構想の教員養成大学等に関する調査会（1974）教員のための新しい大学・大学院の構想について，教育学研究，41(2):72-88.

梅垣明美（2015）責任学習モデルの体育授業への適用過程とその成果，体育教育学研究，31(2):56-61.